

資料

58年度の物価動向

1. 卸売物価

58年度平均の総合卸売物価は、前年度比 -2.3% と53年度(同 -2.3%)以来5年ぶりの下落となった(政府経済見通し<実績見込み>同 -2.3%)。

これを国内、輸出入別にみると、国内卸売物価は前年度比 -0.8% の小幅下落、輸出・輸入物価は契約通貨ベースの下落に円安修正に伴う為替要因のマイナスが加わり、それぞれ同 -5.0% 、 -9.2% の大幅下落となった(第1表)。

58年度の卸売物価が景気回復期にもかかわらず上記のような下落を示したのは、主として①原油値下がりとその国内石油・石油化学製品への波及および②為替円安修正による円ベース輸出入物価の下落(為替要因)によるものである。

この点を明らかにするために、総合卸売物価を①為替要因および石油関連(契約通貨ベース輸入原油、国内石油・石油化学製品)と②その他に要因分解してみると、第2表のとおりである。

すなわち、58年度を57年度と比較してみると、景気後退期の57年度における総合卸売物価の上昇(前年度比 $+1.0\%$)は、もっぱら為替円安(対総合寄与度 $+1.8\%$)とこれに伴う国内石油製品の値上がりを映じた石油関連要因の上昇(同 $+0.2\%$)によるもので、「その他」はむしろ下落要因(同 -1.0%)となった。これに対し、58年度の総合卸売物価の下落(前年度比 -2.3%)はすべて為替要因と石油関連の下落(対総合寄与度各 -0.9% 、 -1.4%)によって説明され、「その他」要因は中立であった。

「その他」要因はさらに契約通貨ベース輸出入物価(ただし輸入原油を除く。以下本節に同じ同様)と国内卸売物価(ただし石油・石油化学製品を除く。同上)に分解できるが、これによると、57年度は輸出入物価(対総合寄与度 -0.9%)が海外景気後退を背景とする輸出物価の大幅下落(前年度比 -5.2% 、対総合寄与度 -0.6%)を主因に下落したほか、国内卸売物価もわずかながら下落した(対総合寄与度 -0.1%)。これに対し、58年度に

(第1表)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
総合卸売物価	-2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	-2.3
国内卸売物価	-0.5(-0.3)	8.7(6.9)	12.5(9.8)	0.2(0.2)	0.3(0.2)	-0.8(-0.6)
輸出物価	-5.4(-0.6)	16.3(1.8)	2.3(0.4)	4.5(0.5)	0.8(0.1)	-5.0(-0.5)
契約通貨ベース	12.6(1.5)	8.0(0.8)	5.1(0.7)	2.9(0.3)	-5.2(-0.6)	-1.0(-0.2)
輸入物価	-16.1(-1.4)	53.8(4.3)	21.8(2.6)	5.3(0.6)	5.5(0.7)	-9.2(-1.2)
契約通貨ベース	5.7(0.5)	36.1(3.1)	27.0(3.1)	2.3(0.3)	-3.1(-0.4)	-4.9(-0.6)
(参考)為替要因 (為替相場(円/ドル) 前年度比 ▲印円高 ▼印円安)	-4.0 (201.44) ▲21.5	2.2 (229.76) ▼14.1	-0.8 (217.36) ▲5.4	0.5 (227.70) ▼4.8	1.8 (249.70) ▼9.7	-0.9 (236.34) ▲5.4

(第2表)

総合卸売物価の騰落要因

(年度平均の前年度比、対総合寄与度、%)

	53年度	57年度	58年度
総合	-2.3	1.0	-2.3
為替・石油要因計	-5.0	2.0	-2.3
為替要因(注1)	-4.0	1.8	-0.9
石油関連(注2)	-1.0	0.2	-1.4
その他	2.7	-1.0	0
契約通貨ベース輸出入物価(除く輸入原油)	2.4	-0.9	-0.2
国内卸売物価(除く石油・石油化学製品)	0.3	-0.1	0.2

(注1) 為替要因=輸出入物価の契約通貨建て価格を円換算する際に生ずる為替変動の直接的影響

(注2) 石油関連=①輸入原油(契約通貨ベース)、②国内石油製品、③同石油化学製品

については輸出入物価の下落幅が大幅に縮小^(注)(対総合寄与度-0.2%)、国内卸売物価も微騰(同+0.2%)に転じており、海外景気回復とこれを契機とする国内景気の立ち直りがある程度反映した姿となっている。

(注) 58年度輸出入物価の小幅下落には57年度輸出入物価下落によるマイナスの「ゲタ」が影響しており、これを調整した実勢ではわずかながら上昇(詳細は後述)。

次に、今次景気回復過程における卸売物価変動の特徴点をみるために、同じく要因分解によって前回景気回復期である53年度(今回同様円高が進行)と58年度を比較してみると、以下の諸点を指摘できる(第2表)。

(1) 為替要因および石油関連

53年度の急激な円高進行に比べ、58年度は比較的緩やかな円高にとどまった(年度平均為替相場の前年度比、53年度21.5%円高、58年度5.4%円高)ため、為替要因の総合卸売物価押し下げ効果(対総合寄与度-0.9%)も53年度(同-4.0%)を大きく下回った。

これに対し、石油関連の対総合寄与度は58年度(-1.4%)が53年度(-1.0%)をやや上回った。これは、53年度においては原油の政府公式販売価格が据え置かれており、石油関連要因の下落はもっぱら円高の間接的影響による国内石油・石油化学製品(ナフサ、エチレン、塩化ビニル樹脂等)の値

下がりによってもたらされたのに対し、58年度については原油価格自体の大幅引下げ^(注)に起因するものであったことによる。

(注) 58年3月、アラビアンライト政府公式販売価格34→29ドル/バレル。輸入原油価格(契約通貨ベース)は58年度平均で前年度比-11.7%の下落。

(2) 「その他」要因

為替要因と石油関連要因を除く「その他」要因は、53年度においては総合卸売物価押し上げ要因(対総合寄与度+2.7%)となったのに対し、58年度は中立であった。

これを契約通貨ベース輸出入物価(輸入原油を除く。以下本節に同じ)と国内卸売物価(石油・石油化学製品を除く。同上)に分けてみると、上記53、58両年度の差は輸出入物価要因の差に起因しており、国内卸売物価要因にはほとんど差違が認められない。

イ. 輸出入物価要因

58年度の微落に対し、53年度はかなり高い上昇を示しているが、これは主として輸出入物価騰落率の差によるものである。すなわち、53年度の契約通貨ベース輸出入物価は前年度比+12.6%(対総合寄与度+1.5%)と大幅上昇をみたのに対し、58年度は同-1.0%(同-0.2%)と小幅下落を示した(もっとも、これには輸出不振の著しかった57年度からのマイナスの「ゲタ」が響いており、これを調整すると前年度比+0.6%)。こうした差違が生じ

た背景をみると、53年度においては、大幅な円高による円手取り額減少の補てん意欲が強かったことに加え、内需中心の景気回復下、輸出数量増大より価格引上げを指向する傾向が強かったため、主要輸出先米国の国内物価上昇(注)をも背景にかなり大幅な契約価格の引上げが行われたのに対し、58年度中は円高率が比較的マイルドであったこと、米国のインフレが鎮静していた(注)こと、内需の回復テンポが緩やかであったことなどから、むしろ数量指向が強かったためとみられる。(注) 米国の卸売物価(工業製品)前年度比上昇率は、53年度+8.1%、58年度(速報)+1.4%。

ロ. 国内卸売物価要因

前述のとおり、石油・石油化学製品を除く国内卸売物価の前年度比騰落率(53年度+0.5%<対総合寄与度+0.3%>、58年度+0.3%<同+0.2%>)には53、58両年度間で大差は認められないが、内容に立ち入りやや仔細にみると、それぞれの景気回復パターン等に対応した、いわば質的な差違がうかがえる。

すなわち、国内卸売物価を主要素材業種関連類別、主要加工業種関連類別およびその他(海外要因や特殊要因に左右される度合いの強い加工食品、非鉄金属等、および分類不能の電力・都市ガス・水道、雑製品)に分けて両年度の動きを比較してみると(第3表)、次の点を指摘できる。

- ① 53年度の上昇は主として素材関連の上昇によるものであるが、加工関連もわずかながら上昇要因となっていること。
- ② これに対し、58年度の上昇は「その他」、とくに加工食品の上昇(既往コスト高転嫁によるたばこ、酒類の上昇および穀物の海外高を反映した食用油の上昇が主因)によるものであり、主要素材・加工関連はいずれも下落。すなわち、「その他」を除くいわば実勢でみると、58年度は53年度に比べ国内卸売物価の鎮静がやや目立つかたちとなっていること。

58年度を総じてみれば、実体面の回復テンポが鉱工業生産増加率にみられるように53年度にほぼ匹敵しているにもかかわらず、国内卸売物価の実

(第3表) 国内卸売物価の主要類別動向

(年度平均の前年度比、国内卸売物価の〔〕内は対総合・()内は対国内(除く石油・石油化学製品)寄与度、鉱工業生産の()内は対合計寄与度、%)

		53年度	58年度
国内卸売物価・総平均		-0.5 [-0.3]	-0.8 [-0.6]
除く石油・石油化学製品		0.5 (0.3)	0.3 (0.2)
主要素材類別(注2)		1.8 (0.48)	-0.7 (-0.20)
主要加工類別(注2)		0.1 (0.02)	-0.8 (-0.20)
電気機器		-0.8 (-0.09)	-1.7 (-0.16)
その他		-0.9 (0)	1.2 (0.7) うち加工食品 3.9 (0.49)
参 考	鉱工業生産・合計	7.0	(注1) 6.1
	主要素材業種(注2)	4.8 (1.42)	1.6 (0.44)
	主要加工業種(注2)	11.7 (3.61)	12.3 (4.81)
	電気機械	14.7 (1.65)	23.9 (4.14)

(注1) 58/4~59/2月の前年同期比。

(注2) 類別・業種区分は次のとおり。

国内卸売物価	}	素材：繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、スクラップ類
		加工：一般・精密機器、電気機器、輸送用機器
鉱工業生産	}	素材：繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、鉄鋼
		加工：一般機械、電気機械、輸送機械(除く船舶・鉄道車両)、精密機械

勢に上記のような差が認められる背景としては、以下のような事情があげられよう。

- ① 58年度の景気回復過程では、輸出関連加工業種、とくに電気機械の突出が目立ったが、その製品価格は技術革新や量産効果による趨勢的な下落傾向が強いこと。
- ② 素材関連では、今回は当初回復が遅れたうえ、設備過剰、代替輸入品ウェイトの増大(国際競争力の低下)等構造問題を抱えた業種が多く、価格面での回復に上伸力を欠いたこと。

次に、58年度中の推移を国内、輸出、輸入別に概観すると、以下のとおり。

(1) 国内卸売物価

国内卸売物価・主要類別の推移

(前期比、%)

	58/ 4~6	7~9	10~12	59/ 1~3月
国内卸売物価・総平均	-0.8	0	-0.1	0.3
除く電力(注)	-0.8	-0.3	0.2	0.3
石油・石油化学製品	-4.8	-3.4	-0.9	-0.1
主要素材類別 (除く石油・石油化学製品)	-0.7	-0.1	0.5	0.7
繊維製品	0	0.5	0.6	1.6
鉄鋼	-0.2	0.1	0.3	0.3
パルプ・紙・同製品	-0.9	0.2	1.4	0.7
製材・木製品	-2.2	-1.3	0	0.1
窯業・土石製品	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
スクラップ類	-2.9	-0.3	3.1	7.2
主要加工類別	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
一般・精密機器	-0.3	-0.1	0	0.1
電気機器	-0.6	-0.4	-0.3	-0.5
輸送用機器	0.2	0	0.3	0

(注) 夏季割増電力料金制による季節的な振れを除去するため試算。

年度前半は内需回復の遅れに加え、原油値下がりなどの国内石油・石油化学製品への波及もあって下落歩調をたどったが、後半は減産効果の浸透や輸出増の直接、間接の影響等から値戻しの裾野が広がった。これを素材・加工別にみると、素材関連では減産等市況対策効果の浸透(繊維製品<綿糸>、鉄鋼、パルプ・紙・同製品)、輸出増、海外景気回復の波及(繊維製品<合繊>、化学製品<石油化学製品>)等により、梅雨明けごろには総じて下げ止まり、年央以降緩やかな上昇に転じた。年明け後は積雪や産地天候不順による供給障害に伴う原材料高を転嫁する動き(鉄鋼<小形棒鋼>)、製材・木製品も加わって、総じてみれば上昇テンポをやや強めたが、年度末にかけて円高による安値輸入品の流入増、原料先安観等から軟化するものも一部(繊維製品<綿糸>、化学製品<石油化学製品>)にみられるなど、やや区々の動きとなった。これに対して加工では、輸出関連を中心に実体面の回復

は素材に先行したにもかかわらず、量産効果によるコスト減や販売競争もあって、通年度下落をみた。もっとも年明け後、中小企業設備投資回復等を映じた需要増を背景に、値戻しが実現するケース(一般・精密機器<NC旋盤、研削盤等>)が増加した。

(2) 輸出物価

輸出物価(契約通貨ベース)の推移

(前期比、%)

	58/ 4~6	7~9	10~12	59/ 1~3月
総平均	0.2	-0.1	0.5	0.8
繊維製品	1.0	1.5	-0.5	0.8
化学製品	-1.0	1.0	0.4	0
金属・同製品	0.2	-0.1	0	1.6
一般・精密機器	-1.0	-0.3	0.1	0.4
電気機器	0.6	-0.2	-0.1	-0.1
輸送用機器	1.0	-0.4	2.2	1.2
雑	0	-0.1	0.1	0.8

輸出物価(契約通貨ベース)は、年央6~8月の円安に伴う調整値下げを主因に一時小幅下落したものの、年度後半には輸送用機器(小型・普通乗用車)、金属・同製品(油井用鋼管、熱延広幅帯鋼等)、一般・精密機器(NC旋盤、建設用トラクター)、繊維品(合繊短繊維、綿織物)等で、海外需要増加を背景にコスト高転嫁や値戻しの実現をみたため、緩やかながら着実な上昇を示した(総平均では58年10月以降年度末まで6ヵ月連続上昇)。

(3) 輸入物価

輸入物価(契約通貨ベース)の推移

(前期比、%)

	58/ 4~6	7~9	10~12	59/ 1~3月
総平均	-3.8	-0.3	-0.2	0
食料品・飼料	3.2	5.2	1.3	-1.5
繊維製品	2.6	1.1	0.9	1.9
木材・同製品	0.1	2.8	3.7	0.2
石油・石炭・天然ガス	-7.9	-1.8	-0.5	-0.5
金属	2.5	-0.4	-3.7	1.1
機械器具	0.1	-0.3	0.2	-0.3
雑	3.0	1.3	0.3	3.3

輸入物価(契約通貨ベース)は、昨年3月のOPECの原油値下げに伴う安値原油の入着集中から

同4～6月にかなり大幅な下落をみたが、その後は、①安値原油の入着が一巡したこと、②食料品・飼料(とうもろこし等穀物)が米国における減反政策や熱波被害を映じた海外穀物相場高から昨年秋口にかけて急騰したこと、③木材・同製品(米材丸太類)が米国の住宅着工回復を映じて上昇したこと、④繊維品(綿花、綿糸)も世界的な需要回復に加え、米国の減反政策やパキスタンの虫害もあって、更年後騰勢を強めたこと等から、下げ足が逐期鈍化し、年明け後には下げ止まるに至った。

2. 消費者物価(東京・速報)

58年度平均の消費者物価・総合(東京・速報)は、前年度比+2.1%と騰勢が一段と鈍化(前年度、同+2.9%)し、34年度(同+1.6%)以来24年ぶりの低い上昇率となった。

これは、「生鮮食品」が昨春の低温・長雨や更年後の積雪・寒波による入荷減を映じた野菜の値上がり等から前年度比+3.8%と高目の上昇をみた反面、「除生鮮食品」が、①卸売物価・消費財価格の騰勢鈍化に加え、人件費の落ち着きもあっ

て、コスト面からの上昇圧力が小さかったこと、②個人消費も所得面の制約等から盛り上がり欠けたこと等から、同+2.0%と本分類項目作成(37年度)以降最も低い上昇率にとどまったことによるものである。

もっとも、年度内の推移を四半期別にみると、年度前半は石油製品の値下がりに加え、被服が個人消費の不牙えを映じて秋口までは落ち着いていたこと等から鎮静傾向を強め、58年7～9月は「総合」で前年同期比+1.6%、「除生鮮食品」でも同+1.7%まで低下したが、年度後半は民間サービス、公共料金が徐々に上昇率を高めたことに加え、更年後の異常寒波・積雪の影響等による商品(被服<冬物衣料>、耐久消費財<暖房器具>)、生鮮商品<鶏卵>)の上昇および生鮮食品(野菜)の高騰から騰勢がやや加速、59年1～3月には「総合」で前年同期比+2.8%、「除生鮮食品」でも同+2.5%とそれぞれ2%をかなり上回る上昇率となった。

以上の動きを「除生鮮食品」、「生鮮食品」別に具体的にみると以下のとおり。

(第4表)

消費者物価の推移(東京・速報)

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内ウエイト	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度 〈速報〉
総 合	3.9	4.5	7.5	4.0	2.9	2.1
生 鮮 食 品 <10,000>	5.4(0.4)	10.1(0.8)	0.9(0.1)	5.0(0.4)	0.8(0.1)	3.8(0.2)
除 生 鮮 食 品 <734>	3.8(3.5)	4.0(3.7)	8.2(7.4)	3.9(3.6)	3.0(2.8)	2.0(1.9)
うち 商 品 <9,266>(注1)	2.4(1.2)	2.7(1.4)	6.7(3.6)	3.4(1.6)	2.5(1.2)	1.6(0.8)
民間 サービス <4,847>(注1)	5.4(1.5)	5.1(1.3)	6.4(1.7)	4.1(1.1)	3.5(1.0)	3.2(0.9)
公 共 料 金 <2,785>(注1)	5.3(0.8)	6.7(1.0)	14.0(2.1)	5.1(0.9)	4.0(0.6)	1.2(0.2)
<1,634>						
(参考) 上 げ 率 (日経連調べ)	5.8	5.8	6.8	7.6	6.9	4.4 (注2)
全国百貨店売上高	5.7	7.9	8.6	5.3	2.3	2.6
卸売物価・消費財	0.3	3.5	7.2	1.7	0.9	0.2

(注1) 商品、民間サービス、公共料金は消費者物価・特殊分類指数の内訳項目を次のとおり組替えたもの。

商 品 = 工業製品 + 出版物 + 生鮮食品以外の農水畜産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス = 民営家賃・間代 + 個人サービス料金 + 外食

公 共 料 金 = 公共サービス料金 + 電気・都市ガス・水道

(注2) 58/4～59/2月の前年同期比。

(第5表)

消費者物価の分類項目別推移

(前年比、%)

		58/1~3	4~6	7~9	10~12	59/1~3月 〈速報〉	58年度 平均〈速報〉	(57年度) 平均
総	合	2.5	2.2	1.6	1.9	2.8	2.1	(2.9)
	生 鮮 食 品	3.3	6.7	-1.7	1.6	8.2	3.8	(0.8)
	野 菜	9.5	13.4	1.2	8.1	24.0	11.9	(-1.2)
	魚 介	4.5	1.9	-6.6	-5.6	-4.6	-3.8	(7.1)
	果 物	-7.6	4.4	1.5	3.1	0.9	2.5	(-5.2)
	除 生 鮮 食 品	2.4	1.8	1.7	2.0	2.5	2.0	(3.0)
	商 品	2.1	1.5	1.4	1.5	2.2	1.6	(2.5)
	石 油 製 品	2.8	-6.1	-10.8	-12.0	-11.7	-10.2	(6.2)
	被 服	4.0	0.6	3.0	2.9	5.1	2.8	(4.5)
	耐 久 消 費 財	-2.1	-0.5	-0.9	-0.2	0.3	-0.3	(-1.0)
	生 鮮 商 品	3.1	3.8	0.1	0.8	2.0	1.7	(1.3)
	サ ー ビ ス	2.8	2.4	2.2	2.4	2.7	2.4	(3.7)
	民 間 サ ー ビ ス	3.4	2.9	2.9	3.4	3.5	3.2	(3.5)
	外 食	2.6	1.9	1.6	2.4	3.0	2.2	(3.1)
	公 共 料 金	1.8	1.2	0.9	1.2	1.6	1.2	(4.0)

(1) 「除生鮮食品」

イ. 商品は、たばこ(5月+12.0%)、日本酒(5月以降+9.2%)、ビール(10月+7.0%)等が既往コスト増の転嫁等から値上がりしたものの、①石油製品(ガソリン、灯油)が輸入原油値下がりの波及から大幅に下落(58年度平均前年度比-10.2%)したほか、②被服、耐久消費財も個人消費の伸び悩みから年度平均では落ち着いた動きとなった(同各+2.8%、-0.3%〈前年度各+4.5%、-1.0%〉)ため、前年度比+1.6%(前年度、同+2.5%)の小幅上昇にとどまった。

これを四半期別にみると、年度初から年末までの間は前年比+1%台で推移したが、更年後は異常寒波に伴う売れ行き好調を背景に被服(冬物衣料)、耐久消費財(暖房器具)、灯油等が上昇したため、59年1~3月には前年同期比+2.2%と再び2%台の上昇率を示した。

ロ. 民間サービスは、賃金上昇率の落ち着きに加え、業界の競争激化もあって、前年度比+3.2%

(前年度、同+3.5%)と、本分類項目作成(40年度)以来最低の上昇率となった。もっとも年度後半については、ビール、消費者米価、野菜等の値上がりの波及から、外食が上昇テンポをやや強めているのが目立っている。

ハ. 公共料金は、国立大学入学金(4月+20.0%—私立大学との格差是正)、住宅公団家賃(10月、平均+26.0%—新旧住宅家賃の格差是正)の引上げはあったものの、電気、都市ガス、水道料金および国鉄運賃が据え置かれたため、前年度比+1.2%(前年度、同+4.0%)と本分類項目作成(40年度)以降では最低の上昇率となった。

ただし、これについても更年後は、私鉄運賃(1月、平均+13.5%)、タクシー代(2月、同+9.5%)が既往コスト高から値上げされたため、前年比上昇率はやや高まっている。

なお、58年度中の四半期別推移を、消費者物価のいわば実勢を表わすとみられる「基調指数」(注)でみても、前年比上昇率は58年7~9月をボトム

に、その後は上記民間サービス、耐久消費財等の動きを主因に若干上向きに転じている。

(注) 「除生鮮食品」から振れの大きい広義季節商品(被服、生鮮商品<鶏卵、切り花等>)、および公共性料金(公共料金、米、たばこ、塩)を除いた指数(対消費者物価・総合ウェイト62%)。

「基調指数」の動向

(前年比、%)

58/ 1~3	4~6	7~9	10~12	59/ 1~3月 <速報>	58年度 平均 <速報>	(57年度) 平均
2.4	1.9	1.7	2.0	2.2	1.9	(2.8)

(2) 「生鮮食品」

生鮮食品は、前年度比+3.8%と前年度(+0.8%)に比べ高目の上昇となった。これは、魚介が入荷増から同-3.8%と前年度(海流異変による漁獲不振から高騰<同+7.1%>)とは様変わりにより下落した反面、野菜が春先の低温・長雨、秋口からの寒波、更年後の降雪といった気象異変による成育不良等から同+11.9%(前年度、同-1.2%)と大幅上昇をみたことによるものである。